



月間資金需給見込み（2024年6月）

2024年6月5日

(単位：億円)

	見込み	(前年実績)	(前年比)
銀行券要因	▲ 2,000	▲ 3,382	1,382
財政等要因	11,400	▲ 32,586	43,986
国債等	▲ 42,100	▲ 44,139	2,039
国庫短期証券等	11,000	▲ 2,662	13,662
租税	▲ 85,100	▲ 83,100	▲ 2,000
社会保障	17,900	15,600	2,300
交付金	44,300	43,600	700
公共事業	2,600	2,600	0
一般その他	13,400	14,400	▲ 1,000
財政融資	▲ 1,500	▲ 6,400	4,900
外国為替資金	0	▲ 1,400	1,400
保険	47,200	46,000	1,200
特会その他	11,300	13,000	▲ 1,700
資金過不足	9,400	▲ 35,968	45,368

※財政等要因の内訳は主要なもののみ記載

(出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

1. 銀行券要因

銀行券要因は、2,000億円の発行超と予想される。

2. 財政等要因

不足要因として3月決算法人に係る法人税・消費税の確定納付等の受け入れ、国債・国庫短期証券の発行等がある一方、余剰要因として普通交付税の交付や年金の定時払い等があり、2兆6,000億円の余剰となる見込み。なお、国庫短期証券売買オペにより日銀が取得した国庫短期証券のうち、6月中に償還期日が到来する金額は2,100億円である。

3. 資金過不足

この結果資金過不足は、9,400億円の余剰となる見通し。

4. 日銀調節残高

(2024年6月1日現在 単位：億円)

	5月末残	うち6月中期日到来残高	期落ち比率
共通担保(本店)	0	0	-
共通担保(全店)	168,415	7,159	4%
C P 現先	0	0	-
成長基盤支援強化	28,711	1,950	7%
被災地金融機関支援	1,001	0	-
貸出増加支援	782,979	63,179	8%
気候変動対応	81,663	0	-
国債買現	0	0	-
資金供給調節合計	1,062,769	72,288	6.8%

売手入札	0	0	-
国債売現	0	0	-
米ドルオペ用担保	0	0	-
資金吸収調節合計	0	0	-

(出所：日本銀行より上田八木短資が作成)

5. 資金需給日足予想 (2024年6月)

(単位：億円)

	銀行券	財政その他	資金過不足	備考	オペ期日
1	土				
2	日				
3	月	+ 900	▲ 67,700	▲ 66,800	法人税、消費税、保険揚げ (前倒し) 国庫短期証券発行償還 (3M) 国債発行償還 (2年) 成長基盤 ▲ 2,000
4	火	+ 900	▲ 41,200	▲ 40,300	法人税、消費税、保険揚げ 普通交付税
5	水	+ 500	▲ 26,200	▲ 25,700	国債発行 (10年)
6	木	+ 400	+ 700	+ 1,100	
7	金	+ 0	▲ 9,000	▲ 9,000	国債発行 (30年)
8	土				
9	日				
10	月	+ 1,000	+ 6,000	+ 7,000	国庫短期証券発行償還 (3M・6M)
11	火	+ 0	+ 2,000	+ 2,000	
12	水	▲ 1,000	+ 0	▲ 1,000	流動性供給 源泉税揚げ 医療給付費等負担金の支払い等 共通担保 (全) ▲ 7,200
13	木	+ 1,000	+ 8,000	+ 9,000	
14	金	▲ 2,000	+ 75,000	+ 73,000	流動性供給 年金定時払い
15	土				
16	日				
17	月	+ 1,000	+ 5,000	+ 6,000	国庫短期発行償還 (3M) 国債発行償還 (個人)
18	火	+ 0	▲ 2,000	▲ 2,000	
19	水	▲ 1,000	+ 7,000	+ 6,000	貸出増加 ▲ 63,200
20	木	▲ 1,000	+ 68,000	+ 67,000	国庫短期証券発行償還 (1Y) 国債償還 (5年・10年・20年)
21	金	▲ 2,000	▲ 23,000	▲ 25,000	国債発行 (5年)
22	土				
23	日				
24	月	+ 0	+ 9,000	+ 9,000	国庫短期証券発行償還 (3M)
25	火	+ 1,000	+ 1,000	+ 2,000	
26	水	▲ 1,000	▲ 14,000	▲ 15,000	国債発行 (20年)
27	木	+ 0	+ 3,000	+ 3,000	
28	金	▲ 700	+ 9,800	+ 9,100	
29	土				
30	日				
		▲ 2,000	+ 11,400	+ 9,400	

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。

記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第243号

東京本社 〒103-0022東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号 tel : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号 tel : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会